

中小企業こそ地域活性化と持続可能性の視点でエネ転換を 鈴廣かまぼこ代表取締役副社長、鈴木悌介氏に聞く

鈴廣かまぼこ（神奈川県小田原市）副社長の鈴木悌介氏。本社ビルをZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）するなど先進的な取り組みを進め、また自ら全国の中小企業経営者で構成される「（一社）エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」（エネ経会議）を立ち上げ代表理事を務める。なぜかまぼこ屋が環境に対し積極的に取り組むのか、また中小企業の取り組みの重要性を聞いた。

——鈴廣かまぼこは環境対策になぜ取り組むのか

鈴木 鈴廣かまぼこは、かまぼこ屋として創業から155年になる。魚や水を原料とするので、自然に恵まれていることが良いかまぼこ作りの条件。かまぼこ板の木も含めれば、木、水、魚が森、里、海という循環した自然環境の中にあり、これが崩れるとかまぼこは作れない。一方で製造には温度管理が求められ、エネルギーを使うという環境負荷もあり、今後とかまぼこを作り続けるためにも、我々1社では微々たるものかもしれないが環境問題に取り組んでいる。

最近ではマイクロプラスチックによる海洋汚染も深刻な問題となっている。「環境問題に取り組まなければビジネスができない」という社会になりつつあるのはどの企業も共通だが、かまぼこ屋は「自然に近い位置」で、より一層取り組む必要がある立場だと考えている。

——具体的な取り組みは

鈴木 2015年に建設した本社ビルをZEB化したほか、RE100にはまだ至らないものの、太陽光発電を導入するなどできることから着実に取り組んでいる。きっかけは2011年3月11日の東日本大震災。原子力発電所の事故が起き、我々も計画停電の対象になった。それまで電力は「料金さえ払えば、どこから供給されるもの」程度の認識だったが、実際に計画停電を体験し「電力インフラは必ずしも盤石でない」と気づいた。

考え方の第一は「無駄なエネルギーを使わない」という省エネルギーの実践。次に創エネで、特に地産地消すること。太陽光発電はその筆頭だが、電気だけではなく熱も非常に重要なエネ



鈴木悌介氏

ルギーで、太陽熱や井戸水など様々なものを組み合わせ活用している。

エネルギー以外では、限られた資源の有効利用にも取り組んでいる。魚からかまぼこを作るとアラが残るので、箱根の地ビールの酵母と合わせ発酵させて堆肥を作り地元の農家に提供する。その農家が作った米を日本酒づくりに利用し、また野菜を鈴廣かまぼこのレストランで提供したり、果物をジャムなどに加工し販売している。地球に直接大きな効果をもたらすわけではないが、環境意識を啓発する活動の一環だ。このほか森を守る活動として神奈川県の「森林再生パートナー制度」の前身となる「水源林パートナー制度」を開始当初(1999年)から支援しているが、気候変動やSDGsの取り組みは一層加速させる必要があると実感している。

——ZEBを実現したことで感じているメリットは

鈴木 基準は難しいが、同規模の建物と比較して年間のエネルギーを65%

程度削減できている。体験して実感したが、エネルギー利用を最適化する上で断熱は特に重要。初期費用はかかるが、例えば夏場、前日にエアコンを切って次の朝に出社しても涼しく、空調の効率も良い。この削減率でありながら非常に快適だ。こうした活動は社員の意識変化だけでなく、訪れたお客様が鈴廣を再評価するきっかけになりブランディングにもつながる。我々は良質なたんぱく質であるかまぼこを無添加で作っているが、人間だけでなく環境にも良い活動をすることがミッションと考えている。

——エネ経会議とは

鈴木 東日本大震災から約1年後に設立した。中小企業の経営者を中心として構成される団体で、賢いエネルギーの使い方を学び省エネを実行すること、地域で再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことの2つを組織の柱としている。

会員は400人程度で、中にはエネ

ギーの仕事をされていた企業OBの方も在籍しており、その方々がテクニカルアドバイザーとなって無料の省エネ診断を行っている。経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム事業」にも過去4年間採択されており、診断結果を受け具体的に設備導入する際は補助金申請の手続きまで協力できる。エネルギーの地産地消に関しては、我々自身はエネルギーを提供する企業ではないので、一つの会員企業として地域エネルギー企業の「ほうとくエネルギー」や「湘南電力」と連携する形で取り組んでいる。

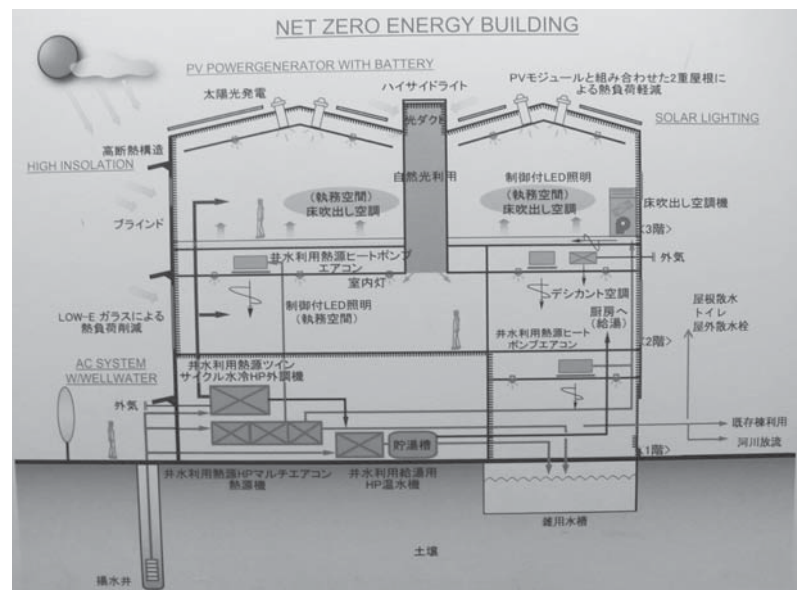
地域の中小企業は「自社のみが儲かれれば良い」という思いではなく「自分たちが元気になることで地域も活性化して人々の暮らしを下支えしている」という自負を持っている。この視点は今後も非常に重要だが、では高度成長期が終わり単に右肩上がりで成長することは難しくなった中で、いかにこれを実現するか。とても重要なのは「地域で資金循環の仕組みを作る」ことだ。

エネルギーは重要な要素で、少し古いデータになるが小田原市では毎年300億円のエネルギーを外部から購入しており、これが全国規模、日本という国として集約されると年間数十兆円規模で資金が海外流出することになる。ゼロにすることは難しいが、少しでも地産地消に取り組みればその分だけ地域内の資金循環を生み出せる。

加えて気候変動により、もはや毎年当たり前のように自然災害が発生するようになった。箱根も2019年の台風19号で大きな被害があり、収入源である観光が大打撃を受けた。大企業だけでなく中小企業も、気候変動が自分事であり「飯の種が無くなる」という意識を持たなければならないし、実際にそういった意識を持ち始めた方も多いと思う。

——エネ経営会議設立当初から現在までの変化は

鈴木 需要家の視点ではコスト、特に太陽光発電は大きく下がったのはプラス。しかし気候変動の脅威も年々増しており、コストだけを理由にするのではなく、企業を持続的な形に変革させることを念頭に置くべき。グローバル企業は納入先から環境負荷、気候変動への取り組みに対する詳細なデータまで開示を求められる時代になった。そのサプラ



ZEB概要

イチェーンにいる中小企業も当然対応を迫られ、できなければビジネスから除外される。全く他人事ではない。逆に言えば先進の取り組みを進める企業は新たなチャンスが得られるだろう。

中小企業がエネルギーの深い知識を持つのは難しい。大企業なら専門部署を抱えており省エネの取り組みも進んでいるが、中小企業の工場などはまだまだ削減余地があるはず。どうしても目先の経営が優先になり、エネルギーの合理化が後回しになりがちだが、気候変動が現実の脅威になったことを踏まえれば、間も無く変化していくだろう。

省エネに加え、熱エネルギー利用に注目する必要がある。発電用途としては規模が不足するような地域資源の木質バイオマスをボイラで熱利用したり、太陽光も発電にとらわれず熱としても活用できる。自然豊かな我が国において、まだまだ見落としているエネルギー源があるのではないかと。

——地域経済の視点として、この「地域」のサイズのイメージは

鈴木 一つ分かりやすいのは市町村単位で、行政単位として統計の仕組みなども整っている。ユニットのサイズは小さいほど良いと思うが、重要なのはそれぞれがある程度自立したうえでクラスタを形成し強靱な仕組みを構築すること。気候変動の世界においては、中央集権型の仕組みだけでは自然災害に対する脆弱性があり、分散型のエネルギーを取り入れていく必要がある。

——建設反対の運動など、地域との軋轢を生む再エネが問題視されている

鈴木 そうした動きは地域外の事業者による開発ではないか。大事なのは地産地消の考え方、自分のことは自分でやるという意識。その地域の方々が中心となる開発であれば「ここで開発をすべきではない」という感覚を持てるはず。

根本的に、我々は「使う」ためにエネルギーを求めているのではなく、使った先の「結果」を求めている。今後、地域の新電力やエネルギー会社は単純に電気を売るだけでは行き詰るだろう。地域課題の解決に、いかにエネルギーを利用するかという発想で事業を組み立てるべきだ。例えば営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）は農業の課題解決に役立つのではないか。

——今後、エネルギーにどう関わっていくか

鈴木 鈴廣は天然の資源を使って良いかまぼこを作り、お客様の健康に貢献したいという思いがある。これを持続させるには地球を健やかにすることが必要で、企業活動の環境負荷を低減することはある意味必然だ。逆に地球環境が破壊されれば、かまぼこは作れなくなり、企業が存続できなくなる。

エネ経会議としてはまもなく活動から10年を迎えるが、エネルギーを取り巻く環境も変わってきた。「省エネ」と「再エネの地産地消」という2つの旗頭を、中小企業のサバイバルの観点も含め、より進めていきたい。